

教育研究業績書

2021年10月29日

所属：経営学科

資格：助教

氏名：谷口 浩二

研究分野	研究内容のキーワード
経営学、倫理学	SDGs、CSR、産学教育連携、企業の社会連携、環境マーケティング、地方創生
学位	最終学歴
経営修士（MBA）	早稲田大学院アジア太平洋研究科国際経営（MBA）専攻

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 問題発見型授業の実施	2009年4月2017年3月	産学教育連携授業において、企業マーケティング担当者として架空のケースを作成し、これをもとに商品企画をさせることで、企画立案に対する理解を促した（実践女子大学「企業研究」他）
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2 学位論文				
1. 『中小企業における再生の課題と支援人材のあり方』	単	2007年9月	早稲田大学院アジア太平洋研究科	組織の再生に着目し、従来の事業再生手法に加え、組織再生が事業再生にもたらす効果を測定し、事例研究を通じて、事業再生を成功させるための要因分析を行った。
3 学術論文				
1. 『環境制約下における産業創造 - そのリスクと可能性』	共	2014年3月	実践女子大学生生活科学部紀要 50号 p129～p143	環境マーケティングの必要性について述べ、企業が環境（自然環境、労働環境）と向き合いながら事業を展開するための、手段と方法を述べていく。そして、環境保全と経済活動との両立を図る上で、環境問題を複合要因的な問題を抱える「社会問題」として考える社会が、企業に対してどのようなことを要請しているのかを知り、それに対応するにはどのようなことを行わなくてはならないかを理解しなければならない。そこで、まず環境問題の全体像を明らかにし、社会経済システムと環境について考察し、次に、それらを踏まえたうえで、企業がどのような経営方針を示し、それに準ずる政策であるマーケティングについて述べ、それらが環境といかに密接に関わっているのかを考察し、解決策を提言した。
2. 『産学教育連携の理念とたち産業と教育のオープン化、社会と人間性の課題』	共	2016年3月	実践女子大学生生活科学部紀要 52号 p63～p78	従来の講義型教授法からチーム・ディスカッション型のアクティブ・ラーニング手法への転換が急がれている。このような教育手法改革の背景に、産業社会の基礎モデルの転換、それに伴う職業人に求められる特性の変化、そして産業と教育がともに技術のレベルで一致した変化状況にあることを、構造として明らかにするとともに、産業－高等教育の間における教育をキー概念とした連携を構想した。
3. 『資本主義社会の転換点と企業・社会・	単	2017年3月	実践女子大学生生活科学部「環境社会	様々な問題点が浮き彫りとなった資本主義の問題点を明らかにし、その問題の主因たる企業が社会性への意識を持ち、状況変化が見ら

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
主体』			研究05」	
4.『産学連携CSR教育の展望と課題』～PBL手法を用いた産学連携教育による環境人材創出～	単	2019年12月	プール学院短期大学研究紀要第60号	れてきている。すべての企業がそのような意識を持った場合、どのような経済の行方になるのかを論述し、企業活動の負の部分（女性活用の遅れ、ブラック企業問題など）への解決手法を提言した。
5.企業倫理兼備人材輩出に関する大学の役割	単	2020年12月	プール学院短期大学研究紀要第61号	
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1.『オープンエデュケーション促進手法の検討』	共	2012年9月	『教育改革ICT戦略大会』（東京都）	産学教育連携授業の中で、オープンエデュケーションを促進すべく講義の録画・配信方法に関し、インタラクティブ・ホワイトボード、リモート・デスクトップ、スクリーンキャストなど例に取り検討した。その結果、ホワイトボード/スクリーンキャスト方式は大きな可能性を持つことについて発表した。
2.「社会課題解決型企業連携講座」	単	2020年2月	日本ビジネス実務学会 近畿ブロック研究会	
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				
学会及び社会における活動等				
年月日		事項		